

# 本県における将来像等

## 埼玉の将来像

### 国・他県

#### 【個人の意識】

- ・生活の豊かさを実感
- ・ゆとり、足るを知る、もったいないの心
- ・身も心も軽やかに生きる
- ・仕事と家庭・プライベートの両立

#### 【個から連帯へ】

- ・家族やコミュニティとの絆
- ・家族、地域、世代間のつながり、交流、支え合い

#### 【生活様式】

- ・自然(森林)とのふれあい、調和・共生
- ・多様で豊かな自然環境の保全・再生、景観の維持
- ・社会・文化的価値を選ぶ
- ・エネルギーのイノベーション
- ・エネルギーや資源の消費を「減らして」「変えて」「オフセット」
- ・太陽と風の地産地消
- ・3Rの推進(リデュース、リユース、リサイクル)
- ・建物等居住空間の快適性

#### 【移動】

- ・公共交通等の効率的な稼働システム
- ・コンパクトなまちづくり
- ・歩いて暮らせるまちづくり
- ・電車、バス、LRT等の公共交通の推進
- ・安全でゆとりあるまちづくり

#### 【産業】

- ・技術によるブレークスルー
- ・安全でおいしい旬産旬消費型農業、地産地消の食料供給
- ・世界トップレベルの省エネ、環境技術
- ・環境と経済の好循環
- ・炭素に価格を付し、農林業に炭素吸収源としての新たな価値を付与
- ・SOHO
- ・省エネ技術、環境汚染対策技術企業の立地促進

### 2050年の将来像

#### くらし

- (消費)環境に配慮した消費行動
- (家庭)省エネルギー・自然エネルギー
- (コミュニティ)活気に溢れ、支え合う
- (ゆとり)もったいないの心、スローな生活 など

#### まちづくり・地域づくり

- エネルギー大量消費型まちづくりからの転換
- (田園都市)再生されたみどりと川に彩られた都市空間
- 歩いて暮らせるまちづくり
- (交通)公共交通の発達、
- クリーンな自動車の往来
- (自然)地域が守り育てる自然環境
- (エネルギー)再生可能エネルギーの地産地消 など

#### 産業

- (製造業)中小企業の多くで先進的環境技術を導入
- (商業)環境に配慮した商品・サービスの提供
- (チャンス)環境産業の発達
- 環境に関する技術革新の進展
- (農林業)地産地消・旬産旬消費農林業の展開 など

### 埼玉

#### 【個人の意識】

- ・人口減少、超高齢社会
- ・経験と知識が豊かな社会
- ・時間的、空間的ゆとりが増える社会

#### 【個から連帯へ】

- ・700万人を超える県民の力
- ・団塊世代の持つ知識や技術を地域の活力として取り込む
- ・全員参加の地域づくり(県民、NPO、各種団体、企業等)
- ・地域の個性を生かした魅力と夢のあるまちづくり
- ・地方分権

#### 【生活様式】

- ・都市の魅力と田園の魅力を併せ持つ「田園都市」の創造
- ・ゆとりある暮らしやすい都市
- ・水と緑に恵まれた豊かな自然空間、田園風景の保全回復
- ・県土の3分の1を占める森林の公益的機能の発揮
- ・身近な新たな緑の創出
- ・大気、水環境の保全
- ・環境への負荷の少ない資源循環型社会の構築

#### 【移動】

- ・鉄道網、道路網の整備

#### 【産業】

- ・多様な企業、研究機関の立地
- ・世界に通用する人材、産業の育成
- ・グローバル化
- ・安心、安全

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会

## 中期目標の設定

「2050年に世界の温室効果ガス半減」などの国及び国際的な議論や目標を踏まえつつ、目指すべき将来像を実現するための中期的(2020～2030年)な削減目標の設定を検討」(ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050)

長期目標に関しては、国の動向等を見据えて柔軟に対応

### 【検討に当たっての視点と課題】

長期的には、世界中で温室効果ガスの半減を目指し、わが国では60～80%の削減目標が見込まれている中、県として志の高い中期目標を掲げるべきではないか。

ポスト京都議定書の削減目標が議論されており、わが国としての中期目標が不透明である。  
(ポスト京都議定書の具体的な対策が打ち出されない段階)

二酸化炭素の回収・貯蔵技術(CCS)などの革新的技術は、国の施策によるところが大きく、県として効果を考慮していくことは難しいのではないか。

排出量取引について、近隣自治体との広域的な実施を考慮すると、目標の整合性をある程度図っていく必要があるのではないか。

基準年について、国際的な約束として国がどのような設定を行うかということと、県が県民に対してどのように設定していくかということとは別の議論ではないか。